

令和3年8月20日  
原子力災害による風評被害を含む  
影響への対策タスクフォース  
復興庁資料

# ALPS処理水に係る対応について



# ALPS処理水に係る復興庁の対応（1 / 2）

## 1 関係省庁が連携し、政府一丸となり総力を挙げて正確な情報を発信

### ○ 正確で分かりやすい情報発信の積極的展開

ALPS処理水についてイラストを用いて分かりやすく説明したチラシ及び動画「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」を消費者に向けて作成・公開（本日公開）。動画については、**プッシュ型広告**を実施し、経済産業省特設サイト「廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト」への**リンクカード**により詳細な情報も見てもらいやすくする。

### ○ 消費者等に届く情報発信と消費者等が得たい正確な情報にたどり着きやすくするための環境整備

インフルエンサーによる東京電力福島第一原発視察や生産者等交流等を内容とする一般参加型の**オンラインツアー**を開催し、YouTube動画も作成。

### ○ 消費者等の安心につながる取組の展開

#### ・ 消費者向けのシンポジウム・セミナー等の強化

関係府省庁が実施するシンポジウム、意見交換会等で活用できる**分かりやすいコンテンツ**をニーズに応じて作成・提供。

#### ・ 消費者の目線に立った情報発信

生産者の取組や福島県産食材の魅力、万全の検査体制により確保された安全性等を紹介する動画を**ECサイトのキャンペーンとタイアップ**して展開。消費者の反応を生産者にフィードバックする仕組みも構築。

（参考）R2年度にECサイトへのリンクを設置した動画「おいしい福島」は10本の動画で合計再生回数300万回を突破

#### ・ 放射線専門家やリスクコミュニケーション熟練者等の積極的起用

放射線専門家や水産業、水産物販売・提供に携わる方、料理人等を起用した**説得力のあるコンテンツ**を作成・公開。

分かりやすい情報（復興庁動画）



詳細な情報（経済産業省特設サイト）



動画でのリンクカードの表示

# ALPS処理水に係る復興庁の対応 (2 / 2)

## 2 地元福島や近隣県の思いを受け止めながら、密に連携して発信

- 福島県及び県内市町村が自らの創意工夫によって行う風評払拭の取組への支援  
国の支援により、自治体が自らの創意工夫により地域の魅力・安全性等の情報や観光に関する情報を発信する取組を支援するとともに、関係府省庁はそれら取組と連携して消費者等に向けた情報発信等を行う。  
(R3年7月、第1弾として11事業を交付決定)  
(例) 地域情報発信交付金を県が活用し、福島の漁業や水産物の魅力等を県内外のメディアが連携して発信。これに併せて、関係省庁において、連携した取組を検討・実施。
- 実行会議ワーキンググループ等で出された意見・要望に寄り添った施策の実施  
実行会議ワーキンググループ等において自治体・各業界等の関係者から出された意見・要望を真摯に受け止めた上で、意見・要望を踏まえた施策を実施していく。

## 3 海外に向けて関係省庁が連携し、戦略的に発信

- 各国・地域の状況に応じたきめ細かな対応
  - ・ 関係省庁で連携し、各国・地域毎に報道等の情報を継続的に把握した上で、その国・地域に相応しい媒体や発信者を選択して発信。
  - ・ 「Fukushima Updates」にALPS処理水に関するFAQを追加し、外国人の抱く疑問・不安に対し分かりやすく回答(本日公開)。また、リンク先となる各府省庁のホームページ等を常に最新の情報とするとともに多言語化を実施し、閲覧者の関心に応じた情報を容易に入手できる環境を整備。

より詳細な解説やデータがある関係サイトへのリンク

端的な回答

写真・図表を使用した詳細な回答

Reference  
Extension Site of Distribution Map of Radiation Dose, etc. Nuclear Regulation Authority, Japan. Monitoring information -Monitoring results (Japanese)

Tell Me More  
TEPCO Decommissioning Archive Center. (Japanese)  
The Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Memorial Museum (Japanese)  
JVILLAGE

Back to Index

Privacy Policy

「Fukushima Updates」FAQページの例 (英語ページの場合)

## 4 国内外の状況を継続的に把握し、臨機応変に発信

- ALPS処理水への理解に必要な情報の認識状況等の把握  
国内の消費者や海外の消費者を対象としたインターネット調査等を活用してALPS処理水の安全性等への認識状況等について調査し、その結果を関係省庁と共有し、各府省庁の施策に反映していく。
- 風評構造の分析  
有識者を起用し、上記調査や経済産業省実施の風評影響等の調査、農林水産省実施の福島県産農産物等流通実態調査の結果も用い、風評のメカニズム等を分析するとともに、これまで実施した取組の効果測定や評価分析を行い、インターネットメディア、SNSの浸透等の環境変化を踏まえた適確な風評対策となるよう施策に反映する。